

環境



マネジメントアプローチ

基本的な考え方

いすゞグループは全ての事業領域において地球環境保全に配慮するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じてあらゆる側面で環境負荷を低減し、「いすゞ環境長期ビジョン2050」の達成および持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

理念体系

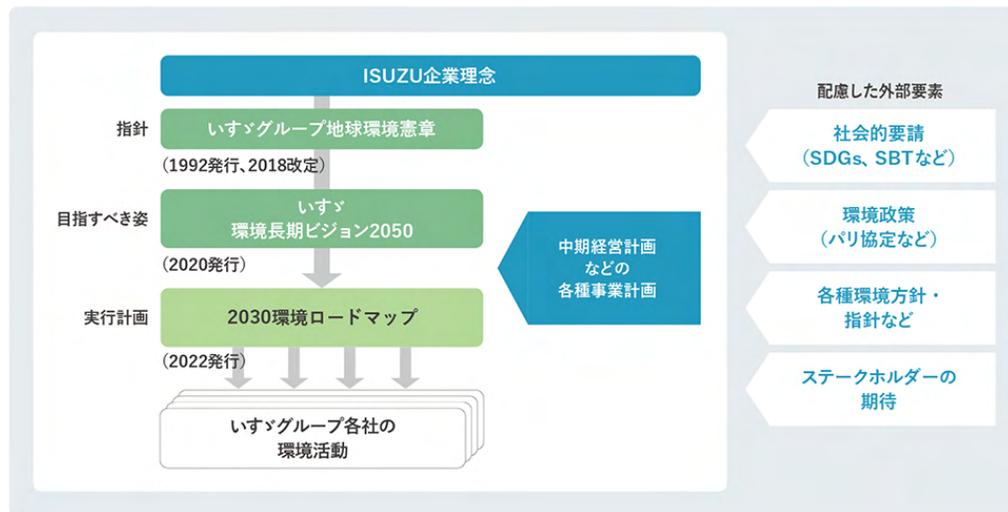
いすゞグループは地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを「いすゞグループ地球環境憲章」で定めています。

「いすゞグループ地球環境憲章」はいすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針とするものであり、1992年に発行された後、大きく変化する社会動向や社会的要請などを踏まえ、2018年に改定しました。

また、持続可能な社会の実現を目指すためには、より長期的な視野でいすゞグループが環境面で目指すべき姿を明確にする必要があると考え、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。2022年6月には新たに「2030環境ロードマップ」を発行し、環境長期ビジョンを実現するために、現時点でいすゞが考える2030年までの道筋とチャレンジを示しました。

こうした理念体系に基づき、環境マネジメントの構築、運用を行うことで、いすゞグループはグローバルな全ての事業領域で環境活動の推進を通じ、環境負荷の低減と持続可能な社会の構築に貢献しています。

理念体系図



マネジメント体制

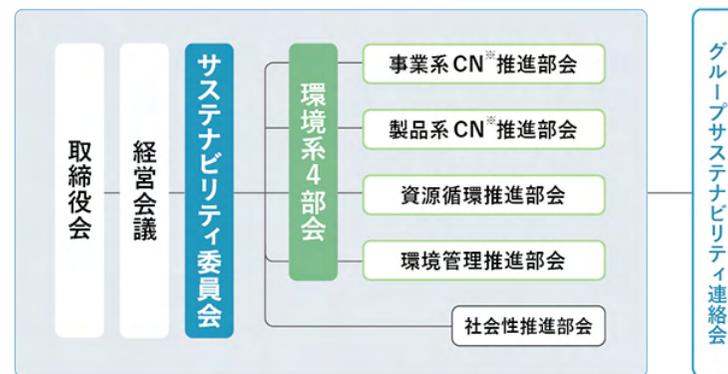
いすゞグループは、全ての事業領域で環境保全活動を行うため「サステナビリティ委員会」を頂点とする4つの環境系部会を設置しています。4つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社で参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。

サステナビリティ委員会は取締役副社長を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとして、定期的（年4回以上）に開催され、気候変動対策をはじめとする、いすゞの環境重点課題の解決や環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

2023年度からはグループ環境推進体制を見直し、グループサステナビリティ連絡会の下に、全連結対象会社を対象としたグループ環境会議を設置しました。グループ環境会議では、地域性や事業形態などを考慮したグループ分けを行い、環境長期ビジョン達成に向けていすゞグループ全体で環境活動を推進しています。

サステナビリティ委員会の構成

サステナビリティ委員会の構成



※ CN：カーボンニュートラル

環境系4部会の役割

事業系CN推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル化達成に向けた活動を推進する
製品系CN推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術/エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資するさまざまな活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制/リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

マネジメントアプローチ

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループの全ての人々が環境活動を行う上で指針となるものです。

基本方針

▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

▶ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

▶ 1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

▶ 2 環境法令の遵守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取組み、環境負荷を最小化します。

▶ 3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

▶ 4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

▶ 5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

いすゞ環境長期ビジョン2050

ビジョンの策定

2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン 2050」を発行しました。これからの社会が豊かで持続可能な社会であるために、お客様やパートナーの皆様とともに私たちいすゞグループの一人ひとりが「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に向けた挑戦を続けていきます。



環境ビジョン実現に向けて

「いすゞ環境長期ビジョン2050」で示した、いすゞのありたい姿を実現するまでの道のりは、とても長く険しいものであると考えています。いすゞの環境重点4課題について、いすゞグループの一人ひとりが考え、行動できるように、通過点である2030年までにいすゞグループがチャレンジしたいことや目指す姿を明確にしたロードマップとして、「2030環境ロードマップ」を2022年6月に新たに作成しました。このロードマップは2022年の時点において、いすゞが環境ビジョン実現に向けてどう考え、どうしていきたいかを、関係者で考えてまとめたものです。これからの技術の進歩や社会の変化により、状況が大きく変わるものもあるかもしれませんが、さまざまな変化に柔軟に対応しながら、環境ビジョンに示すAspiration実現に向け、いすゞの事業活動全体でGX（グリーントランスフォーメーション）を推進していきます。

マネジメントアプローチ

2030環境ロードマップ

「2030環境ロードマップ」は、脱炭素で持続可能な社会の実現に向け、2030年までのいすゞがチャレンジする目標（2030チャレンジ）と、具体的なアクションプラン（グローバルアクション）を示したものです。

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにCO₂排出量※を2013年度比で50%削減します ※ Scope1+Scope2 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用総量を削減します クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します 革新技術を積極的に導入します
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます
 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	<ul style="list-style-type: none"> 循環経済の実現に向けた活動を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します 資源の有効利用を推進します ビジネスを循環型にしています
 安心・安全な操業、製品を追求	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します 	<ul style="list-style-type: none"> グループ共通環境経営体制を構築します 持続可能なサプライチェーンを構築します 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます
 地域本来の生物多様性を保全	<ul style="list-style-type: none"> 各地域固有の生物多様性保全活動を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します 積極的な情報開示を進めます 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人材育成を推進します

ビジョンの実現に向けて

「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現は簡単なものではありません。

いすゞグループのさまざまな知恵や新たな技術を結集し、お客様やパートナーの皆様との連携により、マルチステークホルダー・パートナーシップの考え方で、豊かで持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

> いすゞ環境長期ビジョン2050

SDGsへの貢献

いすゞグループが考える、豊かで持続可能な社会の実現のためには、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた活動が重要だと考えています。

環境活動の推進、環境負荷低減への挑戦を通じ、いすゞはSDGs達成に貢献していきます。

	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット3.9：2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。 ターゲット6.b：水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 ターゲット7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	持続可能な生産消費形態を確保する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境に適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 ターゲット12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる <ul style="list-style-type: none"> ターゲット13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。 ターゲット13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。
	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット14.1：2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット15.2：2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する <ul style="list-style-type: none"> ターゲット17.16：すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 ターゲット17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

気候変動対策

基本的な考え方

製品・サービス



2050年までに、いすゞグループ製品のライフサイクル全体で
温室効果ガス (GHG) ゼロ※を目指します

※GHGゼロ：GHGの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ

事業活動



2050年までに、いすゞグループの事業活動から直接排出される
温室効果ガス (GHG) ※ゼロを目指します

※事業活動から直接排出されるGHG：Scope1+Scope2

マネジメント体制

> マネジメント体制

科学的根拠に基づく目標設定 (SBT)

いすゞは気候変動にともなうリスクの最小化と機会の最大化を目指し、いすゞ環境長期ビジョンに基づく温室効果ガス排出量削減を達成するためのロードマップとして「2030環境ロードマップ」を策定し、現時点で考え得る施策を検討しました。社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、パリ協定の目指す気温上昇1.5°C以内達成を支持し、達成に向けた科学的な根拠に基づく目標設定を進めています。

その一環として国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) イニシアチブにコミットメントレターを提出し、パリ協定に整合した目標へのコミットメントを2022年に実施しました。気候変動対策に対する取り組みを一層明確化し、脱炭素社会へ貢献する持続可能な企業となることを目指していきます。

気候変動に関する戦略

気候変動を起因とするさまざまな自然災害が私たちの社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動は喫緊に解決すべき最重要課題として世界の共通認識となっています。

こうした認識を踏まえ、日本をはじめとする各国のカーボンニュートラル戦略が急進しており、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。いすゞは、気候変動への対応をいすゞのさらなる成長の機会と捉え、取り組みを強化しています。

いすゞでは、IPCCによる気候シナリオや、IPCC/IEAが作成した社会経済シナリオを参考に、2050年に向けた環境長期シナリオに基づくシナリオ分析を行い、リスクや機会を特定しました。その結果、地球規模での気候変動に伴い、自然災害が頻発、激甚化しており、いすゞグループの事業活動と製品群に対し、重大な影響を与えることを再認識しました。

気候変動への対策として、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要となります。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながることを認識しています。

そのため、「いすゞ環境長期ビジョン2050」では気候変動対策を重点課題の一つと捉え、「2030環境ロードマップ」では2030年までに事業活動全般でCO₂排出量 (Scope1+Scope2) を2013年度比で50%削減することになりました。また、製品については2040年までにカーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップを確立し、2030年に主要モデルにおいて電動車の量産販売拡大を目指す、「カーボンニュートラル戦略」を掲げています。カーボンニュートラル戦略を実現するために、2030年までにコネクテッド戦略等と合わせ1兆円の投資を計画しています。

気候変動対策

環境長期シナリオ

4°Cシナリオ

化石燃料への依存が続き、気候変動が進行する4°Cシナリオでは、自然災害が増大する社会になります。有限資源である化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大により、反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全となります。気候変動の進行により、災害に脆弱で経済が停滞した、望ましくない社会が想定されます。

1.5°Cシナリオ

GHG排出に関する規制が強化され、技術革新などにより気温上昇を1.5°Cに抑える1.5°Cシナリオでは、カーボンニュートラルな社会となります。規制が強化され、技術革新が進むことにより、社会構造や産業構造は大きく変わることが想定されます。

いすゞでは、IEAのシナリオ（2DS/B2DS/SDS等）を参考に、シナリオ分析を行いました。1.5°Cシナリオでは、いすゞの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定しています。

製品

▶ 車種別

- 近距離、少量輸送を支える小型商用車はEVなど次世代パワートレインの開発、提供が進む
- 中～大型商用車にも電動化など新たな流れが生まれる
- 長距離、大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい

▶ 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用

- 従来以上に超省燃費でエネルギーロスの無いパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要

サービス

- 現在実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーは一般化
- より効率的な輸送方法が一般化

事業活動

- 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切替え
- カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用が徹底

リスクと機会

気候変動がもたらすリスクは、脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と、自然災害の増大等により物理的な影響を及ぼす「物理的リスク」に分けられます。

いすゞの事業において想定される気候変動によるリスクと機会は次のとおりです。

分類	リスク	機会	対策	事業への影響度
移行 脱炭素社会への 移行に伴うリスク・機会	● さらなる環境対応規制の強化への対応遅れによる、シェア低下	● ゼロエミッション車への需要増加	● カーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップ確立に向けた取り組み推進	大
	● EV、FCVなど多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加	● オープンイノベーションの拡大 ● 安価なクリーンエネルギーの普及拡大	● アライアンスを活用した効率的な共同開発 ● 安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減	大
	● 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小	—	● 次世代燃料（カーボンニュートラル燃料）の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用	大
	● 物流インフラの多様なニーズに対応できないことによるブランド力低下	● 自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大	● お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出	大
	● 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加	● 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上	● 再生可能エネルギーの導入拡大 ● 省エネ活動のさらなる推進によるエネルギーコスト低減	中
物理的 自然災害の増大 や水資源の枯渇 等のリスク・機会	● 異常気象（洪水、台風等）発生増加による事業被害	● 災害対応可能な車両へ需要増加 ● 自然災害に強靭なインフラサービスへのニーズ拡大	● 災害対応車の提供 ● 水害等で被水した車両の復旧サービス提供 ● BCPの拡充による企業体質の強靭化	大

気候変動対策

TCFD提言に基づく情報開示

いすゞでは、TCFDが推奨するフレームワークに沿った気候変動関連の情報開示に取り組んでいます。推奨開示項目に対する具体的な内容は該当ページをご参照ください。

	推奨開示項目	該当ページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	マネジメント体制
	b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	
戦略	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	気候変動に関する戦略
	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略および財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	環境長期シナリオ
	c) ビジネス、戦略および財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	リスクと機会 製品・サービス 事業活動
リスク管理	a) 当該組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。	マネジメント体制
	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	
	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価および管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。	
指標と目標	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	ESGデータ 事業活動と環境負荷
	b) Scope1, Scope2および、当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	ISUZUグリーン調達ガイドライン
	c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	環境長期ビジョン2050 2030環境ロードマップ

取り組み

製品・サービス

カーボンニュートラルへの取り組み

脱炭素社会実現のため、カーボンニュートラルの実現は最優先の社会的課題となっています。いすゞも、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に挑戦しています。2050年までにカーボンニュートラルを達成するためには、全世界で販売する新車ラインアップの全てにおいて、カーボンニュートラル化（化石由来のエネルギーからカーボンニュートラルなエネルギーで車を動かすこと）を実現する必要があります。そこで、いすゞは量産を見据えた電動車開発を強力に進め、2023年に新型エルフにおいて量産型のBEV（バッテリー式電気自動車）を発売し、新たな商品ラインアップに加えしました。またFCVは社会実装のための実証実験を行いながら技術の見極めに取り組み、商品の市場投入の準備を進めています。また、商用車については内燃機関が必要とされる場合を想定し、バイオ燃料や再生可能エネルギー由来の合成燃料など、カーボンニュートラル燃料普及期に備え、水素内燃機関も含め高性能な内燃機関の開発も継続して進めていきます。

EVision

いすゞは、商用EVの導入検討のサポート、導入課題の解決、効果の定量化から、さらなる脱炭素化提案をPDCAサイクルにてお客様のカーボンニュートラルを実現する、車両にとどまらないトータルソリューションプログラムである「EVision」をコンセプトに、カーボンニュートラル社会に向けたトータルソリューションサービスを開始しました。お客様が商用EVを導入するにあたり、充電設備、電気料金、環境負荷軽減効果など、さまざまな課題が想定されます。これらを解決するため、いすゞは、「EVision」を通じ、商用EVの導入検討・導入時・導入後の各フェーズにおけるソリューションを提供いたします。

> EVision

次世代車両の開発普及

EV小型トラック
2019年より、宅配／コンビニ配送／ごみ収集において、モニター活動を開始しました。経済合理性や利便性を検証してきましたが、2023年3月に発売された新型エルフからBEVも商品ラインアップに新たに加わりました。新型エルフのBEVは、ディーゼル車とプラットフォームを揃えることで、さまざまな装装にフレキシブルに対応していきます。



> EV小型トラック

気候変動対策

FCV大型トラック

2020年より、本田技術研究所との共同開発を開始しました。2023年度のモニター活動の開始に向け開発中です。

また2023年5月、2027年導入予定の燃料電池システムの開発および供給パートナーとして契約を新たに締結し、日本政府が掲げる大型商用車導入目標である2030年までに電動車5000台導入に貢献すべく開発を進めていきます。



FCV小型トラック

2021年より、Commercial Japan Partnership Technologies (以下、CJPT) において共同開発を開始しました。福島県での水素技術活用による社会実装の取り組みに協力していくとともに、2023年には東京都のプロジェクトにも参画しました。今後も他の都市での社会実装に向けて車両提供を進めていきます。



> CJPT

BEVフルフラット路線バス

路線バスのゼロエミッション化へのニーズに応えるべく、BEVフルフラット路線バスの2024年度生産開始に向けた開発を進めています。

北米中型電動プロトタイプトラック

いすゞカミンズ パワートレイン パートナーシップ契約に基づき、カミンズ・インク製電動システムを搭載したプロト車を製作しモニターを実施中です。利便性や性能について、今後の商品開発に向けた検証を進めていきます。



次世代燃料への挑戦

いすゞは、脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル合成燃料やバイオ燃料などの次世代燃料（以下、CN燃料）の自動車での活用についても、電動化と同じレベルで取り組むべき技術課題であると認識しています。カーボンニュートラル合成燃料は、再生可能エネルギーで精製された水素と、大気中または工場などから排出されるCO₂を原料に、その合成プロセスに再生可能エネルギーを利用して精製されるCN燃料です。また、大気中のCO₂を吸収したバイオマスを原料とするバイオ燃料も、精製プロセスに再生可能エネルギーを利用することによりCN燃料となります。これらのCN燃料のうち、カーボンニュートラル合成燃料については、国が社会実装に向けた精製技術開発など具体的な補助金事業を決定しました。CN燃料の社会実装が実現すれば、次のようなメリットの享受が見込まれます。

- 既存の内燃機関技術の活用
- 供給開始と同時にカーボンニュートラル化に貢献できる即効性（＝既販車での活用）
- 現存する燃料スタンドなど、燃料供給インフラの活用

CN燃料の社会実装実現に備え、普及加速に向けた活動として、車両の諸性能・耐久信頼性などの適合性評価・改良や実証試験などの実施、燃料品質上の課題提起や改善提案、CN燃料製造事業者に対する働きかけとともに、供給や販売などの流通過程で追加の投資を必要としない制度作りなど、国などが行っている普及の取り組みにも積極的に参画し強力に進めていきます。

いすゞの商品である、人・物流を担う商用車は多くの車種を持ち、さまざまな市場環境条件の下でお使いいただいています。その中には電動化が困難な車両が存在することも予想されます。これらの車両におけるCN燃料の活用は、カーボンニュートラル化を促進させることが可能な手段であるとも考えています。また、商用車は、グローバル商品として世界各国に提供し、お使いいただいておりますが、国や地域の情勢によっては電動車への切り替えが難しく、既販車両をそのまま長く使用されることが想定されます。こうした国や地域においては、現存する燃料供給インフラを活用できる可能性を持ったCN燃料が実現すれば、カーボンニュートラル化に貢献する有効な手段になると考えています。

いすゞは2021年4月からCN燃料の活用を推進する専門部署を立ち上げ、上述の幅広い活動を推進してきました。2023年4月にはCN戦略を統括し推進する部門を創設してその取り組みをさらに強化し、これらの活動を拡大しています。いすゞは、グローバルにカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、CN燃料の活用推進に向けた取り組みに挑戦するとともに、「運ぶ」の未来を加速させていきます。

気候変動対策

事業活動

使用エネルギーを低減

事業活動全体で省エネ活動を継続するため、グループ会社全体で工程の効率化、設備などの運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進し、エネルギー使用量の低減活動を継続して実施しています。

従来の運用方法を見直すことで、さらなる省エネ活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことで、いすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

また、いすゞグループは気候変動に関連する法規制（国内の場合は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」）や「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や政策等を支持し、法に基づく行政機関への各種報告などを通じて適切に対応しています。

販売会社における環境配慮型拠点拡大への取り組み

販売拠点を新設、または改修する際には、LED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では、車両整備や洗車により排出される排水による環境汚染を防止するため、微生物を利用した排水処理システムを採用するなど、従来に比べ、より環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。



島根西いすゞモーター（株）

クリーンエネルギーを創出

再生可能エネルギーを積極的に導入したクリーンエネルギーを創出するため、2022年度から栃木工場に新たに1,156kWの太陽光発電設備を導入しました。

またタイのいすゞグループ各社は、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。2018年度以降、泰国いすゞ自動車（IMCT）と泰国いすゞエンジン製造（IEMT）、泰国いすゞロジスティクス（ILT）では、合計出力3,460kWの太陽光パネルを設置しました。今後も同国内のグループ会社における太陽光発電設備や省エネ機器の導入を計画しています。



栃木工場の太陽光発電設備

クリーンエネルギーへ転換

事業所で使用するエネルギーについても、順次再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換を進めています。いすゞでは、2019年度から東京電力エナジーパートナーから購入している電力の一部に、100%水力発電による電力を適用する電気料金メニュー「アクアプレミアム」を採用しています。このメニューは、発電の際にCO₂を排出しない水力発電による電力を、東京電力エナジーパートナーが希望するユーザーに販売する仕組みで、ユーザーは購入電力の一部をCO₂フリーの電力に変更できます。

また、2022年度からは新たに非化石証書付の電力購入を開始し、再生可能エネルギー由来の電力購入を拡大しました。そして2022年度は使用電力の約12%を脱炭素化しました。

燃料についてはまだ電気のようなクリーンエネルギー技術が確立されていません。こうした状況を鑑み、いすゞでは2021年度から工場で使用する燃料の一部にカーボンニュートラルLNGの使用を始めました。カーボンニュートラルLNGは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボンオフセット）し、燃焼しても地球規模ではCO₂が発生しないとみなす液化天然ガスです。このクレジットはボランティアクレジットではありますが、国際的にも信頼性の高い機関から発行されたものであり、地域や生態系に重大な悪影響を及ぼさない等、導入先の調達要件・品質基準等が満たされたプロジェクトで構成されています。

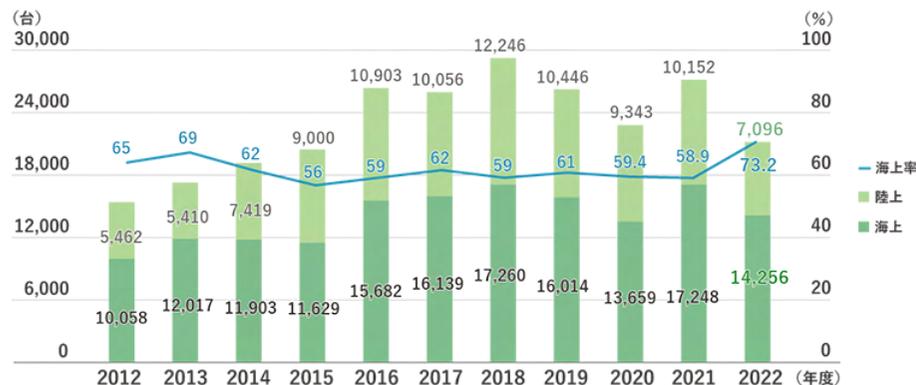
いすゞはこれからもさまざまな仕組みを活用し、さらなるクリーンエネルギーの導入を拡大していきます。

気候変動対策

物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便（モーダルシフト）により、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目標に取り組んでいます。

製品車両輸送時のモーダルシフト状況



CO₂排出量低減のための主な取り組み

- 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底などによる輸送効率アップ
- 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2020年に栃木工場に隣接したパーツセンターを追加し、周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。また、従来のパーツセンター2倉庫間には高架橋を設置し、トラック輸送を無人けん引車に切り換えたことで、CO₂削減につながりました。

コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは、配送後に空になった輸入コンテナを輸出コンテナに転用するコンテナラウンドユース（CRU）に取り組んでいます。CRUが拡大していくと、空のコンテナ輸送が削減できるため、輸送時のCO₂削減が図れるだけでなく、コンテナも確実に確保することができます。

これにより安定的な物流が確保されるようになりました。

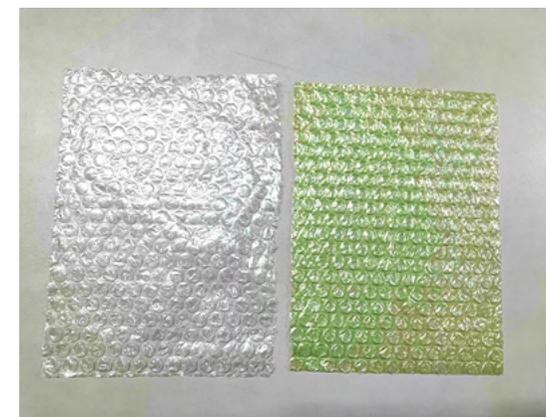
バイオマス資材の導入

いすゞグループでは、海外組立工場向けKD出荷の包装資材にサトウキビ由来のバイオ原料を配合したバイオマス資材を導入しています。バイオマス資材は主原料となるサトウキビが成長の過程において光合成によりCO₂を吸収するため、廃棄焼却時のCO₂排出量が相殺されます。

2017年度から年間約900万枚と最も多く使用されるA4サイズのポリ袋を石化由来から植物由来へ切換えし、CO₂排出量を約7%削減しました。その後、他のサイズのポリ袋にも展開を進め、2023年度現在、全10サイズのポリ袋をバイオマス資材へ切り換えました。

その他にも2022年度からは、全16サイズの気泡緩衝材についてバイオ原料を約15%配合したバイオマス資材へ切り換え、CO₂排出量を以前より約5%削減しています。2023年度現在では、バイオマス資材全体で年間約120tのCO₂排出量を削減しています。

今後も引き続き、石油由来の包装資材から植物由来の包装資材への切り換えを推進し、包装資材のライフサイクル全体で温室効果ガス(GHG)ゼロを目指します。



バイオ気泡緩衝材

(右がバイオ気泡緩衝材、左は従来の石油由来プラスチックから作られた気泡緩衝材)

環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ/ウォームビズなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通じ、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

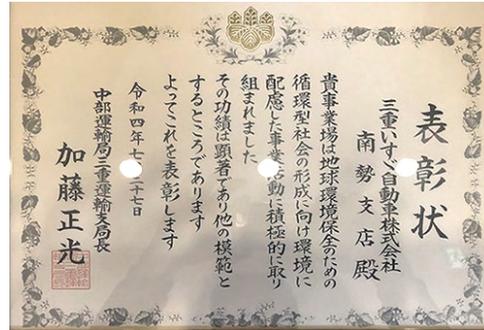
また、営業所・サービスセンターにおけるCO₂排出量削減、自動車リサイクル部品などのさらなる普及、廃棄物の適正管理推進などの取り組みを促進するため、環境対策に積極的に取り組み、かつ、関係法令などの遵守状況が良好な事業所を表彰する「環境に優しい自動車整備事業場」の認定取得を展開しています。2022年度には、新たに2拠点が発局長賞を受賞しました。

気候変動対策

新規支局長賞受賞拠点



三重いすゞ自動車 上野営業所



三重いすゞ自動車 南勢支店

省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO₂排出が最も多いのは製品（車両）使用時となります。いすゞでは、車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

	回数 (回)	参加人数 (人)
2022年度	65	885
2021年度	60	1,128
2020年度	54	884



省燃費・安全運転講習会の様子

お取引先様との取り組み

これまでいすゞは、「グリーン調達ガイドライン」にてお取引先様との取り組みの基本として、「環境活動セミナー」等のお取引先様の皆様の脱炭素に向けた活動を協働で継続してきました。また、2022年12月「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を改定し、環境法令の遵守や温室効果ガスの排出削減についてのお願いを追加しました。お取引先様にはガイドラインの要請に準ずることの確認として同意書への署名をお願いしています。2022年度より新たにCDPのサプライチェーンプログラムに参画し、お取引先様の気候変動関連の取り組みや、GHG排出量の把握を進め、お取引先様との連携を強化しています。これからもサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取り組みを進めていきます。

タイにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

カーボンニュートラルに向けた道筋は国や地域の状況や特性に応じたさまざまな方法があります。2023年4月、タイならではのカーボンニュートラルの取り組みを進めるために、いすゞは、Commercial Japan Partnership Technologies (以下、CJPT) とともに、Charoen Pokphand Group、Siam Cement Groupと、タイにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた協業を進めています。取り組みを始めるにあたり、カーボンニュートラルモビリティ試乗会を開催するなど、協業範囲を広げ、エネルギー、データ、モビリティの3領域で、タイの資源を活かし、タイならではのカーボンニュートラルへの取り組みを進めていきます。また、アジアでのCJPTのカーボンニュートラルへの取り組みをさらに加速させるべく、必要な手続や準備が整い次第、タイに新会社「CJPT-Asia」（仮称）を設立し、カーボンニュートラル達成に向け、想いを共有する仲間と広く協力していきます。



試乗会の様子

気候変動対策

タイにおける植林活動

タイで「ハピネス・グリーン・アース・プロジェクト」として開始した植林活動は2022年で10年目の活動となり、今回はいすゞグループ各社から372名が参加し、約2000本の植樹を行いました。また2022年からはタイ政府機関が定める温室効果ガス排出削減プログラムに登録し、カーボンクレジットの認証を受けることとなりました。この活動はESG視点経営におけるカーボンニュートラルの達成への寄与や、生物多様性の尊重など従業員の環境保全意識向上にもつながります。小さなことでも一歩ずつ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



ハピネス・グリーン・アース・プロジェクトの様子

資源循環推進

基本的な考え方



2050年までにいすゞグループの事業活動から排出される廃棄物・廃棄車両再資源化率100%を目指します

マネジメント体制

> マネジメント体制

取り組み

資源の有効利用を推進

梱包・包装資材の削減

いすゞグループ全体で環境負荷を低減するため、KD部品※の梱包出荷から海外工場まで、物流全体の最適化を図っています。

2017年度からアセアン地域を皮切りに、海外組立工場で廃材となっていた梱包用ラックを繰り返し使用可能なリターナブルラックへ切り替え、展開、拡大を進めています。

また、2019年度には単体重量が従来比33%減の軽量型リターナブルラックを開発、さらにコンテナ内の充填率を上げるために、高さ違いの2種類のラックも展開しました。2023年度現在、主要仕向け国への展開が完了しています。

※ ノックダウン (KD) 生産用の部品



新型リターナブルラック

リターナブル化はキャブ用ラックにも展開し、資源循環を図っています。従来のキャブ用ラックは、木製のワンウェイラックを使用していましたが、2021年10月より鉄製のリターナブルラックへ変更。海外工場での釘抜き等の木材解体作業も不要となり、安全性も向上しました。

また、完成キャブをコンテナに積載する際に発生する上部空間を活用するため、キャブ用ラック下に入る部品用リターナブルラックを開発し、段積みによるコンテナ内充填率の向上を図りました。アクスル等の大物部品や他のコンテナを使用して出荷していた部品をこの部品用リターナブルラックに搭載することにより、40ftコンテナを年間約300本分割減し、輸送における温室効果ガス(GHG)の低減を図っています。

今後も持続可能な社会の実現に向け、リターナブル化、資材やコンテナの削減に努め、資源循環を推進しGHGを削減していきます。



キャブ用リターナブルラック (オレンジ) + 部品用リターナブルラック (グレー)

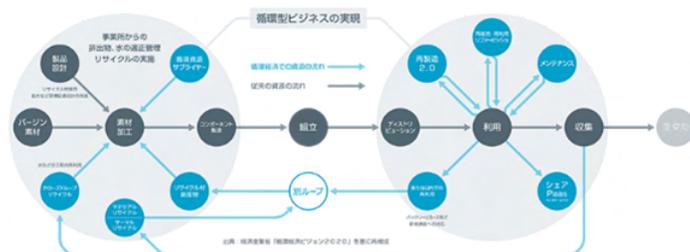
水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理などさまざまな場面で大量の水を使用しています。限りある水資源を保全するための取り組みとして、工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減など、いすゞグループ全体で実施しています。

資源循環推進

サーキュラーエコノミーへの取り組み強化

持続可能な社会への移行には、大量生産・大量消費型の経済システムから生まれた「線形経済」システムから、「循環型経済」システムへの転換が重要となります。いすゞはこれまで以上に事業のあらゆる段階での資源の効率的利用、循環的な利用を行うとともに、付加価値の最大化を図る「循環型経済」システムへの移行を推進します。



リマニユニットを活用したメンテナンスリースの取り組み

リマニ^{※1}ユニットを活用した大型トラック“GIGA type-Re”のメンテナンスリースの取り扱いを開始しました。

本取り組みは、短期間で高稼働運行したリースアップ車に対し、いすゞのリマニ技術によって、再利用可能なエンジンやトランスミッション等を新品同等に機能回復させ、再生した車両（以下、リマニユニット車）を、再度メンテナンスリースで提供するものです。機能回復させるにあたっては、車両のコンディションを把握するために、高度純正整備「PREISM」を活用し、交換が必要な部品のデータを検出します。

いすゞは、2050年までに製品のライフサイクル全体で温室効果ガス（GHG）ゼロを目指すとともに、廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%に向け、「循環経済」の実現のための活動を推進しています。

リマニユニット車は、新車と異なり再利用する部品が多いため、資源の循環活用が可能となるほか、CO₂の排出量を削減し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

“GIGA type-Re”と新車1台当たりの製造時のCO₂排出量を比較すると、約76tの削減効果^{※2}があります。また、新車同等の耐久性・信頼性を確保しているため、新車と変わらない価値をご提供し、お客様の安心稼働を支えます。

いすゞは今後も、環境に配慮した車両の提供を通じて「運ぶ」を支え、地球環境への負荷を最小限にする挑戦を続けていきます。

※1リマニ：再生産（Remanufacturing）のこと。使用済み製品を回収した後、分解、部品交換などを経て新品同様の製品とすること

※25年間で100万km走行した大型トラック「ギガ」にて算出

リビルト活動の推進

いすゞグループでは使用済みエンジンやパーツのリビルトを推進し、限りある資源を有効活用しています。リビルトとは、使用済みパーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換した上で、再組み立てを行うことです。いすゞグループでは、新品の製造ラインと同等の検査基準に合格したリビルト製品を、いすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」としてお客様にお届けしています。これにより、高い品質を保持したまま、お客様にはより環境に優しい製品をお使いいただけるようになっています。いすゞエンジン製造北海道では、エンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。これからも部品の再生技術と再生品の評価基準を確立し、部品再生率を向上させ、リビルトを推進拡大することで、さらなる資源/エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組み立て中のリビルトエンジン

再資源化を推進

いすゞグループでは事業活動により排出される廃棄物は日頃からのきめ細かい分別により有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

また、日本国内では自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに、指定3品目（ASR[※]、エアバッグ類、フロン類）の再資源化などに取り組んでいます。また、ASRの再資源化については、他の自動車メーカー12社と協働し、ASRの適正処理を推進するためART（自動車破砕残さリサイクル促進チーム）を運営しています。

※ ASR：Automobile Shredder Residue（自動車シュレッダーダスト）の略

自動車リサイクル法への取り組み

環境リスク予防／対策

基本的な考え方



いすゞグループのバリューチェーン全体で安心・安全な操業、製品を追求します

マネジメント体制

> マネジメント体制

取り組み

水資源保全を推進

水リスクの把握と対応

昨今、気候変動によって、水資源の安定確保や河川氾濫などの「水リスク」の発生懸念が高まっています。こうした状況を鑑みて、いすゞでは、2015年度からグローバルな水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用し、水リスクの調査を実施しています。

水リスク調査の結果、いすゞでは、地下水や上水を使用していますが、水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で、地理的な条件などにより、大雨や異常気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは、水資源の使用量低減だけでなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

水ストレスのない社会を目指して

いすゞグループは全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は、「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から開始しており、2023年3月までに42回実施しています。このプロジェクトは、タイ国内の辺境地域において、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒たちにも管理方法を学んでもらいながら、永続的に飲料水を確保できるようにする取り組みです。同国の地下水資源局や地域当局と連携し、実施しています。

2022年度は引き続きコロナ禍での一部活動制約を強いられたものの、多くの学校からの要望を受け、タイ国関連省庁のご協力をいただきながら感染対策を十分に行って活動しました。引き続きいすゞグループの一員として積極的にタイ社会への貢献活動を行っていきます。



プロジェクトの様子

環境リスク予防／対策

化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に含まれる化学物質が環境に及ぼすリスクを最小化するため、環境リスク対策を徹底しています。

化学物質の管理・代替化推進

事業活動で使用する化学品（塗料や油脂類など）の管理

環境リスク低減および従業員の安全確保のため、新たな化学品を使用する際には、事前に申請を行い化審法^{※1}・労働安全衛生法・毒劇法^{※2}などにに基づき化学品の使用可否を審査することを社内規定で定めています。2022年度は208件について事前審査を実施しました。化学品使用部署では、この事前審査結果に基づき安全に使うための必要な措置を施した上で事業活動を進めています。

また、事業所で使用する化学品に関し含有する化学物質や使用量などの情報をデータベース化しており、事前申請分も随時アップデートしています。この情報を使い化管法^{※3}に基づくPRTR（化学物質排出移動量登録）の届出を適正に行うとともに、環境負荷の少ない化学品への変更や工程の見直しなどによる有害な化学物質の低減活動を進めています。

※1化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

※2毒劇法：毒物及び劇物取締法

※3化管法：化学物質排出把握管理促進法

製品に含有する化学物質の管理

設計・開発段階から原料や構成部品に含まれる化学物質に配慮し、日本国内法のほか欧州REACH規則・ELV指令、米国TSCAなど各国の化学物質規制への対応を行っています。各国の法規動向を踏まえいすゞとして使用を禁止または管理する化学物質をいすゞ技術標準規格として規定し、製品に使用する原材料や部品に適用しています。

部品に含まれる化学物質に関する情報については、自動車業界標準のグローバルな製品含有化学物質情報伝達システムであるIMDS (International Material Data System) を活用し、お取引先様より情報を伝達いただき、社内システムにダウンロードし管理しています。そのデータを適宜集計し法規適合性の確認や必要な届出・報告を行うとともに、新たに規制対象となる化学物質の削減に活用しています。

なお、2022年度に化学物質関連の事故の発生はありませんでした。

オゾン層破壊物質排出抑制活動推進

いすゞは、フロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めています。

さらに、設備更新時は、ノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

ステークホルダーとともに

お取引先様に依頼する「環境マネジメント自主評価報告書」には、化学物質管理の内容も盛り込んでいます。お取引先様の取り組み状況や、管理体制の確認・情報交換を行い、サプライチェーン全体を通じた化学物質管理のレベルアップを目指す活動を推進しています。

生物多様性保全

基本的な考え方



いすゞグループの周辺地域を基点にNGOなど各種ステークホルダーと協働、連携し地域本来の生物多様性を保全します

いすゞグループ生物多様性方針

いすゞは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、2018年度に「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。本方針に基づき各社、各事業所においてその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性保全活動を推進しています。2020年1月からは経団連の生物多様性宣言に賛同し、事業活動を通して生物多様性の保全に取り組む決意を新たにしました。

基本理念

私たちがいすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

行動指針

- 従業員一人ひとりが私たちの事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与えていることを学び、自覚します
- すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極的に行います
- グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します
- 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切に、地域社会に貢献します

マネジメント体制

> マネジメント体制

取り組み

生物多様性保全活動を推進

いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場ともに林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、構内の生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、在来種が繁茂するエリアの整備や元気な林を取り戻す活動を続けています。活動の結果、構内の外来種が減少していることや、生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されています。今後もいすゞは有識者の意見を参考にこうした活動を継続し、より豊かな生態系を目指しながら、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらずに操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 敷地内ツルボ群生地の保全（左：整備前、右：整備後）



栃木工場 敷地内緑地の保全（左：整備前、右：整備後）

生物多様性保全

地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と生物多様性の保全を推進します。また、こうした活動をいすゞグループ全社で推進することで、グローバルな生物多様性保全活動を推進していきます。

渡良瀬遊水地保全活動

いすゞは、2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡良瀬遊水地は、日本最大の遊水地であり、地域の水害を防ぐための重要な治水機能を担うとともに、絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサール条約登録湿地です。いすゞは、将来にわたってこの豊かな生物多様性を保つためには、人の手による適切な管理が必要であることを学び、栃木工場の有志を中心に、地域行政やNPOが主催するヨシ刈りや外来種除去、ごみ拾いなどの活動への参加を続けています。地域の皆様と続けている保全活動が実を結び、渡良瀬遊水地はコウノトリの飛来、営巣が確認されるようになりました。2021年度には栃木市から「環境保全団体」として、また小山市からは2021年度、2022年度と2年連続で「小山市渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」として、それぞれ感謝状をいただきました。

この活動は、近隣のグループ会社にも拡大しており、2022年5月に行われた栃木市主催の「渡良瀬遊水地外来植物除去活動」には2社9名が参加し、広大な遊水地の外来種除去に汗を流しました。



外来植物除去活動参加者

かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では、2018年度から神奈川県森林再生パートナー事業に参画し、同工場で使用する地下水の水源となる森を守るため、足柄上郡やどりき水源林保全活動を継続して実施しています。2019年度からは、藤沢工場内のグループ会社も活動に加わり、2019年6月と同年9月に行った保全活動には、4社64名の従業員とその家族が参加しました。荒れた森から元気な森へ戻すための間伐作業や自然観察を実施し、生物多様性の大切さと、水源となる森を保全することの重要性を改めて認識しました。

2020年度と2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛しましたが、2022年度から活動を再開しました。



間伐材を利用した椅子づくり

いすゞプラザのビオトープ

いすゞプラザでは、所在地である、藤沢地域固有の生態系を再現したビオトープを設置しています。2019年度より、地域の大学の研究室と連携し、ビオトープが地域の皆様にとっての憩いの場として、自然を身近に感じてもらえる場所になるよう、樹木表示の内容見直しなどさまざまなアドバイスをいただき、改善を進めています。学生の皆様にはフィールドワークの場として、また地域共生を考える実践の場として活用いただき、研究成果をいすゞに発表いただく場を設けています。従業員も学生の斬新なアイデアに刺激を受けながら、生態系保全の大切さを改めて学んでいます。

生物多様性保全

持続可能な調達を推進

生物多様性の保全と持続可能性に配慮した原材料調達を推進しています。

いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、毎年開催する生産説明会や個別の説明会を通して、お取引先様に環境保全活動の推進をお願いしています。

また2022年12月に「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を改定し、生物多様性の保全に関する取り組みのお願いを追加するとともに、水資源や化学物質の適切な管理や資源の効率的・循環的利用をお願いしています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から6月に資料配布、2月にはオンライン形式の説明会を実施しました。説明会ではいすゞの2022年度の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主評価報告書」について、2021年度の評価結果の共有と2022年度の依頼内容などについてご連絡しました。

いすゞ協和会[※]に加盟しているお取引先様に対し、今後の取り組みへの理解をより一層深めていただくよう丁寧な説明を実施しました。

※ いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協和会

環境に配慮した素材の採用

トラック荷台の床材には、木材が長年使用されていますが、成木になり、材料として活用するまでに長い時間を要します。

いすゞは、森林保全の観点から、木材に代わる素材としてイネ科の竹を使った床材の採用を始めています。

竹は成長スピードが早く、約5年で材料として活用できることに加え、耐久性に優れることからトラック荷台に適した素材と言えます。

竹製の床材は2023年3月に発売した新型エルフをはじめ、多くの車種で採用しています。



竹床材を利用した車両

自然共生社会を実現するための人材育成推進

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通じ、私たちいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示により自然共生社会の実現を支える人材の育成を目指しています。

従業員の育成

いすゞでは、2016年度より共通環境教育を継続的に実施しています。

この教育は、全従業員を対象として定期的に開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を深めることを目的としています。実施に当たっては、eラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO₂発生抑制にも取り組んでいます。また、新入社員や中途採用者などを対象に、導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むのかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

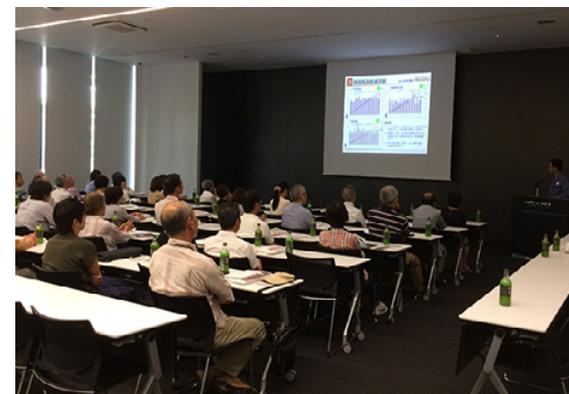
その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に、環境法令教育や内部環境監査員教育なども毎年実施しています。

近隣の皆様への環境活動のご紹介

いすゞ藤沢工場では、毎年、近隣6地区の自治会役員の皆様をご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学していただいています。この活動は、日頃お世話になっている近隣住民の皆様へ、いすゞの環境活動や実際の取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

2019年10月の開催時には46名の方にご参加いただき、皆様より「いすゞの取り組みがよく分かった」と好評をいただいております。近隣住民の皆様とのより良いコミュニケーションを図る貴重な機会となっています。

※ 2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛しました。



環境保全の取り組み説明